



答えて市長！

一般質問

市は戦略的広報活動で他自治体に勝つ情報発信を！

安田 真也

問 戦略的広報活動を行うにあたってシティプロモーションは有効な手段となる。市はどのような効果を期待しているか。

答市長 シティプロモーションは、地域の魅力を創造し、それを地域の内外に発信することで、地域資源を魅力的なブランドに育て、観光客や転入者を増やすこと、住民に誇りや地元愛を根づかせることを目的としている。効果としては、地域住民の愛着度の形成や住民協働の推進が図られるとともに、対外的な評価が高まることによって経営資源の流入につながることを期待される。また、当市のまちづくりの基本理念を達成させる一つの手段としてシティプロモーションに関する取り組みは有効であると考えている。今後も必要な情報収集に努めるとともにシティプロモーション活動の検討を進めていきたいと考えている。

問 民間活力を導入しながら情報

発信すべきでは。

答市長 戦略的に広報活動を進めていく上で、民間企業の専門的な知見を活用できることは、大胆な発想や外部機関とのつながり等に期待がもてると考えている。シティプロモーション自治体連絡協議会への参加や、活用について検討をしていく。

「人・農地プラン」を策定する考えはあるか

中村 喜一

問 人・農地プランについて。
答市長 農業上の問題を解決するため必要な計画であり、旭、三輪野江、吉川の3地区での作成を予定している。

さいかつ農協が「農地利用集積円滑化団体」となったが、利用実績がない。農地の契約行為に抵抗感を抱く農家が多いためと思われる。吉屋地区で進めている、「埼玉型ほ場整備事業」は市も事業費の一定割合を負担することになり、農地の集積に寄与することとなる。

問 「産業まちづくり地域」の今後10年の活用策について。

今定例会では、15名の議員が市政全般にわたり、市の見解をいただきました。その主な内容を質問者が要約してお知らせします。詳細は会議録をご覧ください。会議録はホームページや市立図書館で閲覧できますが、今定例会の会議録の提供は12月上旬となる予定です。

答市長 農地を活用した地域産業の創出として、流通業務施設などの誘導も活性化策として重要と考える。しかし市としては美南駅東口地区などを優先して取り組んでおり、農林調整などに影響を及ぼす懸念から、具体的な政策を示す事は難しい。

◆防災対策に吉川市の地域特性、河川の機能を生かすべきでは。

問 現市役所跡地は防災機能など優れた機能があり、有効な活用策を検討するべきではないか。
答総務部長 現庁舎跡地は、新庁舎建設の財源を確保するため基本的には売却とした。これについては、庁舎建設等検討委員会報告書や、パブリックコメントなどの意見を検討した。

犯罪抑止は地域力が大事

パートナーシップ制度も勉強

降旗 聡

問 「安全で明るいまちづくりについて」平成15年をピークに刑法犯の認知件数は減少しています。しかし、公園内で子どもを狙った声かけ事案や、遊具・

生活保護事業に多角的な

自立支援プログラムを

互 金次郎

問 公明党市議団は、先進事例と言われる鉦路市の「生活保護受給者の自立支援プログラム」を視察しました。受給者自身の内発的な力で自立を目指します。中間的就労として地域のNPOや事業者と協力し、有償、無償のボランティア活動に取り組みます。

「週2回のボランティアのおかげで就職することができました。」
「生活のリズムが出てきて体調が良くなった。」などの声がありました。

当市も、受給者の自尊心の回復にもつながる「多角的な自立支援プログラム」の検討を。

答市長 市では、就労支援専門相談員を配置し、定期的な個別面談を行って、様々な支援をしています。今後は、社会生活になじめない方に対しては、NPOなまずの里福祉会の「地域生活就労支援事業」とも連携を図ります。鉦路市の事例については、実状と照らし研究します。

◆災害時要援護者の避難対策の推進を

問 福祉避難所の整備状況は。
答市長 今月17日に市内の介護老人福祉施設、3施設と福祉避難所の開設について協定を締結しました。今後も、福祉避難所の拡充を推進します。

子育てのまち吉川市

今後も積極的に推進を

五十嵐 恵千子

問 当市の更なる保育サービスの充実については、早急な待機児童解消と中長期的には認定こども園の設置。また、学童や全家庭を対象とした放課後児童対策等の積極的な推進と考えます。現状と課題、今後の推進計画は。
答市長 県を通じて国へ当市の待機児童解消加速化計画を提出し採択された。今後、民間の認可保育所と認可を目指す認可外保育所を各一カ所ずつ整備支援していく。認定こども園は、質の高い幼児期の教育と保育を総合的に提供する施設として期待するが、移行後の公定価格が不透明なため、市内の移行は確認していない。放課後児童対策の現状は、全学校に学童を設け、現時点で496人の保育をしている。今後、子ども子育て支援計画策定のためのニーズ調査や児童福祉審議会の中で課題を的確に捉え、必要な対策を検討する。

◆発達障がい支援「サポートブック」の作成を

問 大田区のように支援を受ける側に配慮したサポートブックを。
答市長 埼玉県が作成した「サポート手帳」を市内4カ所の相談窓口で配布している。今後とも配布に努めながら関係機関との連携に活用していきたい。
答健康福祉部長 見直し時に検討。